

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計課長 (氏名) 山本 明弘 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26,082	—	1,159	—	1,397	—	1,040	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	211.49	—
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	37,796	18,766	49.7
29年3月期	39,321	18,220	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 18,766百万円 29年3月期 18,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	24.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	67.50	67.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金および年間配当合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は13円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	△5.9	1,050	△48.4	1,300	△41.3	950	△45.8	193.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,400,000株	29年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,481,011株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,918,988株	29年3月期2Q	－株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成29年6月28日開催の第96期定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および業績予想は以下の通りとなります。

1. 平成30年3月期配当予想
通期 13円50銭
2. 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 38円62銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
第2四半期累計期間	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、諸外国の政治、経済情勢の不確実性及び地政学的リスクの高まり等により、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初360セント/ブッシェル台で始まり、米国の新穀作付後のコーンベルト北部での天候不順から乾燥懸念が高まり400セント/ブッシェル台まで値を上げましたが、その後は生育に適した天候となったことや事前の市場予想を上回る生産見通しとなったことから値を下げ、第2四半期末時点では340セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は、期初50ドル/バレル台で始まり、OPECによる協調減産の期間延長への期待から53ドル/バレル台まで値を上げましたが、協調減産の動きが遅いことや米国やリビアの原油生産量の増加による供給過剰感から42ドル/バレル台まで値を下げました。しかし、OPECが減産期間延長等の施策を検討しているとの報道等から値を上げ、第2四半期末時点では51ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル/トン近辺で始まり、南米産穀物の輸送増加等で荷動きが活発なことから値を上げ、第2四半期末時点では50ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初112円/ドル台で始まりましたが、シリアや北朝鮮等の世界的な地政学的リスクの高まりから109円/ドル台まで円高が進行しましたが、フランス大統領選で中道派が勝利したことや米国の利上げの実施等からドル買いが進み、115円/ドル台となりました。その後、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクの高まりから109円/ドル台まで再度円高が進行しましたが、堅調な米国景気と地政学的リスクの後退から第2四半期末時点では113円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社は生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、5月の大型連休以降は比較的好天が続きましたが、夏場の北日本、東日本の天候不順による気温の低下や雨の日が続いたことから、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷は全般的に振るわず、低調に推移しました。また、加工食品向け澱粉製品の出荷は好調であったものの、製紙向け澱粉製品の出荷が安価な輸入品の影響を受け、澱粉製品全体の販売は低調に推移しました。

収益面につきましては、引き続き企業間競争激化による販売単価下落の影響等から厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は260億8千万円、営業利益は11億5千万円、経常利益は13億9千万円、四半期純利益は10億4千万円となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、食品用澱粉製品の出荷は堅調に推移しましたが、製紙向け澱粉製品が振るわず、売上高は66億5千万円となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、乳性飲料向け需要が増加したものの、清涼飲料及びビール系飲料向け等の糖化製品の出荷が低調となり、売上高は158億4千万円となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、医薬向け糖化製品が伸びず、売上高は8億7千万円となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、飼料及び食用油相場の下落等の影響により、売上高は27億円となりました。

なお、共同商事株式会社が平成29年3月に清算結了し、当社の連結子会社がなくなったことから、当事業年度より従来の連結決算から単体決算に変更いたしました。このため、四半期連結財務諸表を作成しておらず、前年同四半期との比較も行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間における総資産は、377億9千万円となり、前事業年度末と比較して15億2千万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が16億2千万円増加したものの、短期貸付金が31億5千万円減少したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して20億7千万円の減少となりました。その主な要因は借入金(純額)が18億1千万円減少したこと等によるものです。

なお、純資産は187億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.3ポイント増加し、49.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前事業年度末より1億8千万円増加し、12億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8億5千万円となりました。

これは主として、税引前四半期純利益14億1千万円に減価償却費9億5千万円及び仕入債務の増加額10億1千万円を加算した額から売上債権の増加額16億1千万円、たな卸資産の増加額3億6千万円及び法人税等の支払額5億1千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は17億4千万円となりました。

これは主として、貸付金の回収(純額)31億5千万円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出13億4千万円を控除した額等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は24億1千万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済18億1千万円及び配当金の支払額5億8千万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047	1,232
売掛金	11,862	13,491
電子記録債権	102	90
商品及び製品	3,274	3,702
仕掛品	1,935	1,899
原材料及び貯蔵品	2,528	2,500
繰延税金資産	476	428
短期貸付金	4,000	850
その他	345	251
流動資産合計	25,572	24,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,945	2,885
構築物	402	471
機械及び装置	5,232	5,253
車両運搬具	11	13
工具、器具及び備品	217	253
土地	1,862	1,862
リース資産	100	104
建設仮勘定	827	265
有形固定資産合計	11,600	11,109
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	198	198
その他	67	115
無形固定資産合計	311	358
投資その他の資産		
投資有価証券	393	395
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	897	940
その他	178	176
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,837	1,880
固定資産合計	13,749	13,349
資産合計	39,321	37,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,003	3,017
短期借入金	3,610	4,700
未払金	4,017	3,342
未払法人税等	542	427
賞与引当金	1,107	502
役員賞与引当金	14	8
資産除去債務	38	38
その他	296	276
流動負債合計	11,630	12,313
固定負債		
長期借入金	5,800	2,900
退職給付引当金	3,369	3,515
資産除去債務	231	232
その他	69	67
固定負債合計	9,470	6,716
負債合計	21,100	19,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	187	181
構築物圧縮積立金	1	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	10,688	11,144
利益剰余金合計	18,391	18,841
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	18,171	18,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	109
繰延ヘッジ損益	△49	34
評価・換算差額等合計	48	144
純資産合計	18,220	18,766
負債純資産合計	39,321	37,796

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,082
売上原価	20,642
売上総利益	5,439
販売費及び一般管理費	4,279
営業利益	1,159
営業外収益	
受取配当金	260
その他	50
営業外収益合計	311
営業外費用	
支払利息	40
固定資産除却損	29
その他	2
営業外費用合計	73
経常利益	1,397
特別利益	
投資有価証券売却益	21
特別利益合計	21
税引前四半期純利益	1,419
法人税、住民税及び事業税	416
法人税等調整額	△36
法人税等合計	379
四半期純利益	1,040

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,419
減価償却費	953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146
受取利息及び受取配当金	△260
支払利息	40
固定資産除却損	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,013
その他	△195
小計	1,144
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,343
無形固定資産の取得による支出	△92
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	36
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	3,150
長期貸付金の回収による収入	0
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,810
配当金の支払額	△580
リース債務の返済による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185
現金及び現金同等物の期首残高	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。